

令和2年度

標茶町各会計決算審査意見書

標茶町基金運用状況審査意見書

標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

令和2年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 令和2年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和2年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
 - 令和2年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年7月27日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は16,728,785,977円で、前年度(15,712,154,199円)に比して1,016,631,778円の増、歳出総計は16,473,754,728円で前年度(15,506,094,630円)に比して967,660,098円の増となった。

令和2年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	14,918,733,000	13,704,360,173	13,321,969,671	13,145,240,485	176,729,186	
特別会計	国保事業	1,139,946,000	1,149,150,287	1,121,874,923	1,101,500,328	20,374,595
	下水道事業	552,672,000	552,498,673	545,770,463	545,770,463	0
	介護保険(事業)	869,042,000	867,900,698	863,312,688	832,573,527	30,739,161
	介護保険(サービス)	601,151,000	524,845,029	523,946,659	523,943,838	2,821
	後期高齢者医療	122,163,000	119,875,010	118,677,039	118,071,761	605,278
	簡易水道事業	247,979,000	234,197,874	233,234,534	206,654,326	26,580,208
	小計	3,532,953,000	3,448,467,571	3,406,816,306	3,328,514,243	78,302,063
総計	18,451,686,000	17,152,827,744	16,728,785,977	16,473,754,728	255,031,249	
令和元年度決算額	15,949,171,000	16,161,157,712	15,712,154,199	15,506,094,630	206,059,569	
前年比	2,502,515,000	991,670,032	1,016,631,778	967,660,098	48,971,680	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入6.5%、歳出6.2%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	13,321,969,671	12,425,839,997	896,129,674	7.2
	特別会計	3,406,816,306	3,286,314,202	120,502,104	3.7
	総計	16,728,785,977	15,712,154,199	1,016,631,778	6.5
歳出額	一般会計	13,145,240,485	12,270,661,948	874,578,537	7.1
	特別会計	3,328,514,243	3,235,432,682	93,081,561	2.9
	総計	16,473,754,728	15,506,094,630	967,660,098	6.2
差引残高		255,031,249	206,059,569	48,971,680	23.8

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は255,031,249円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は17,492,000円で、実質収支の額は237,539,249円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については76,241,680円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
R2	一般会計	176,729,186	17,492,000	159,237,186	48,821,137	
	特 別	国保事業	20,374,595	0	20,374,595	13,147,192
		下水道事業	0	0	0	0
	会 計	介護保険(事業)	30,739,161	0	30,739,161	8,051,101
		介護保険(サービス)	2,821	0	2,821	△ 53,901
		後期高齢者医療	605,278	0	605,278	12,500
		簡易水道事業	26,580,208	0	26,580,208	6,263,651
	計	小 計	78,302,063	0	78,302,063	27,420,543
合 計	255,031,249	17,492,000	237,539,249	76,241,680		
R元	一般会計	155,178,049	44,762,000	110,416,049	27,650,824	
	特 別	国保事業	7,227,403	0	7,227,403	4,981,283
		下水道事業	0	0	0	0
	会 計	介護保険(事業)	22,688,060	0	22,688,060	△ 4,864,018
		介護保険(サービス)	56,722	0	56,722	10,927
		後期高齢者医療	592,778	0	592,778	△ 3,000
		簡易水道事業	20,316,557	0	20,316,557	5,204,819
	計	小 計	50,881,520	0	50,881,520	5,330,011
合 計	206,059,569	44,762,000	161,297,569	32,980,835		

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額16,728,785,977円は、予算総額18,451,686,000円に対し1,722,900,023円の収入不足で、収入率は90.7%となっている。また、調定額17,152,827,744円から歳入決算額16,728,785,977円と不納欠損額40,377,943円を差し引いた収入未済額383,663,824円は、前年度(438,058,125円)に比べ54,394,301円減少している。なお、不納欠損額40,377,943円(一般会計38,708,334円、特別会計1,669,609円)は、前年度(10,945,388円)に比べ29,432,555円の増加となった。歳出決算総額16,473,754,728円は、予算総額に対し89.3%(前年度97.2%)の執行率である。翌年度繰越額は1,614,343,000円(一般会計1,614,343,000円、特別会計0円)、不用額は342,688,272円(一般会計159,149,515円、特別会計183,538,757円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,834,428,000円、償還額1,231,664,369円で、当年度末残高は合計14,661,640,902円となり、前年度に比べ686,063,631円の増加となった。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	11,985,627,414	1,639,628,000	949,502,496	12,675,752,918
特別会計	下水道事業	1,989,949,857	112,200,000	1,820,625,260
	簡易水道事業	83,300,000	82,600,000	165,262,724
	小 計	2,073,249,857	194,800,000	1,985,887,984
合 計	14,058,877,271	1,834,428,000	1,231,664,369	14,661,640,902
前年度(概数)	13,915,862,666	1,271,234,000	1,211,519,395	13,975,577,271
対前年度増減(概数)	143,014,605	563,194,000	20,144,974	686,063,631

2 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は27.6%(前年度31.7%)で、依存財源の割合は72.4%(前年度68.3%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	令和2年度			令和元年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自主財源	町税	1,138,925,218	8.5	103.8	1,097,114,035	8.8	102.4
	分担金及び負担金	51,322,251	0.4	72.1	71,223,254	0.6	67.9
	使用料及び手数料	648,775,826	4.9	96.1	675,277,937	5.4	95.2
	財産収入	24,556,379	0.2	79.6	30,852,105	0.2	73.3
	寄附金	120,071,772	0.9	527.7	22,755,000	0.2	294.4
	繰入金	1,043,232,233	7.8	87.5	1,191,953,896	9.6	106.1
	繰越金	155,178,049	1.2	118.1	131,386,225	1.1	76.8
	諸収入	496,692,453	3.7	68.7	723,286,019	5.8	71.8
	小 計	3,678,754,181	27.6	93.3	3,943,848,471	31.7	93.1
依存財源	地方譲与税	239,497,000	1.8	104.8	228,589,022	1.8	104.7
	利子割交付金	918,000	0.0	120.2	764,000	0.0	51.1
	配当割交付金	2,231,000	0.0	89.0	2,507,000	0.0	123.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,726,000	0.0	166.1	1,641,000	0.0	93.5
	地方消費税交付金	177,900,000	1.4	122.2	145,570,000	1.2	94.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	24,139,118	0.2	49.7
	環境性能割交付金	15,102,000	0.1	216.6	6,971,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	9,738,000	0.1	30.0	32,476,000	0.3	1,895.9
	地方交付税	4,541,512,000	34.1	102.4	4,436,743,000	35.7	101.1
	交通安全対策特別交付金	1,559,000	0.0	113.5	1,373,000	0.0	99.1
	国庫支出金	2,402,107,158	18.1	193.3	1,242,367,031	10.0	154.5
	道支出金	604,712,332	4.5	51.3	1,178,717,355	9.5	193.2
	町債	1,639,628,000	12.3	138.9	1,180,134,000	9.5	120.1
	法人事業税交付金	5,585,000	0.0	-	0	0.0	0.0
小 計	9,643,215,490	72.4	113.7	8,481,991,526	68.3	117.6	
合 計	13,321,969,671	100.0	107.2	12,425,839,997	100.0	108.5	

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は25.0%

(前年度23.0%)、経常経費33.5%(前年度31.8%)、その他経費16.2%(前年度16.6%)、投資的経費25.3%(前年度28.6%)となっている。

(単位:千円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,812,769	13.8	1,370,466	11.2	442,303
	扶助費	472,863	3.6	465,402	3.8	7,461
	公債費	1,004,176	7.6	977,615	8.0	26,561
	計	3,289,808	25.0	2,813,483	23.0	476,325
経常 経費	物件費	1,533,144	11.6	1,798,320	14.6	△ 265,176
	維持補修費	154,134	1.2	168,915	1.4	△ 14,781
	補助費等	2,718,582	20.7	1,938,270	15.8	780,312
	計	4,405,860	33.5	3,905,505	31.8	500,355
その他経費	2,123,142	16.2	2,041,496	16.6	81,646	
投資的経費	3,326,431	25.3	3,510,178	28.6	△ 183,747	
合 計	13,145,241	100.0	12,270,662	100.0	874,579	

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度(見込)	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.229	0.221	0.212	0.202
経常収支比率(%)	88.5	87.2	85.2	82.3
経常一般財源比率(%)	98.0	98.3	96.9	97.9
公債費比率(%)	6.7	6.7	7.8	9.3
実質公債費比率(%)	8.7	8.8	9.3	9.5

*** 財政力指数:** (基準財政収入額/基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

令和2年度は0.229となり、前年度より0.008ポイント上昇している。

*** 経常収支比率:** (経常経費充当一般財源/経常一般財源×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

令和2年度は88.5となり、前年度より1.3ポイント悪化している。

*** 経常一般財源比率:** (経常一般財源/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。令和2年度は98%であり、前年度より0.3%低下している。

*** 公債費比率:** (公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))/(標準財政規模－(A))×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

令和2年度は6.7%となり、前年度と同じになっている。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
 平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。令和2年度は8.7%で、前年度より0.1ポイント改善している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

①歳入の状況

令和2年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,131,328,000	1,202,272,024	1,138,925,218	3,871,142	59,475,664	100.7	94.7
地方譲与税	239,497,000	239,497,000	239,497,000		0	100.0	100.0
利子割交付金	918,000	918,000	918,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	2,231,000	2,231,000	2,231,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,726,000	2,726,000	2,726,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	177,900,000	177,900,000	177,900,000		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	0	0	0		0	-	-
環境性能割交付金	15,102,000	15,102,000	15,102,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	9,738,000	9,738,000	9,738,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,541,512,000	4,541,512,000	4,541,512,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,559,000	1,559,000	1,559,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	50,104,000	269,586,071	51,322,251	4,837,192	213,426,628	102.4	19.0
使用料及び手数料	647,437,000	686,720,801	648,775,826		37,944,975	100.2	94.5
国庫支出金	2,804,261,000	2,402,107,158	2,402,107,158		0	85.7	100.0
道支出金	978,007,000	604,712,332	604,712,332		0	61.8	100.0
財産収入	24,923,000	25,028,191	24,556,379		471,812	98.5	98.1
寄附金	120,071,000	120,071,772	120,071,772		0	100.0	100.0
繰入金	1,043,236,000	1,043,232,233	1,043,232,233		0	100.0	100.0
繰越金	155,178,000	155,178,049	155,178,049		0	100.0	100.0
諸収入	484,692,000	559,055,542	496,692,453	30,000,000	32,363,089	102.5	88.8
町債	2,482,728,000	1,639,628,000	1,639,628,000		0	66.0	100.0
法人事業税交付金	5,585,000	5,585,000	5,585,000		0	100.0	100.0
合 計	14,918,733,000	13,704,360,173	13,321,969,671	38,708,334	343,682,168	89.3	97.2

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	1,138,925,218	8.6	1,097,114,035	8.8	41,811,183	3.8
地方譲与税	239,497,000	1.8	228,589,022	1.8	10,907,978	4.8
利子割交付金	918,000	0.0	764,000	0.0	154,000	20.2
配当割交付金	2,231,000	0.0	2,507,000	0.0	△ 276,000	△ 11.0
株式等譲渡所得割交付金	2,726,000	0.0	1,641,000	0.0	1,085,000	66.1
地方消費税交付金	177,900,000	1.4	145,570,000	1.2	32,330,000	22.2
自動車取得税交付金	0	0.0	24,139,118	0.2	△ 24,139,118	△ 100.0
環境性能割交付金	15,102,000	0.1	6,971,000	0.1	8,131,000	116.6
地方特例交付金	9,738,000	0.1	32,476,000	0.3	△ 22,738,000	△ 70.0
地方交付税	4,541,512,000	34.1	4,436,743,000	35.7	104,769,000	2.4
交通安全対策特別交付金	1,559,000	0.0	1,373,000	0.0	186,000	13.5
分担金及び負担金	51,322,251	0.4	71,223,254	0.6	△ 19,901,003	△ 27.9
使用料及び手数料	648,775,826	4.9	675,277,937	5.4	△ 26,502,111	△ 3.9
国庫支出金	2,402,107,158	18.0	1,242,367,031	10.0	1,159,740,127	93.3
道支出金	604,712,332	4.5	1,178,717,355	9.5	△ 574,005,023	△ 48.7
財産収入	24,556,379	0.2	30,852,105	0.2	△ 6,295,726	△ 20.4
寄附金	120,071,772	0.9	22,755,000	0.2	97,316,772	427.7
繰入金	1,043,232,233	7.8	1,191,953,896	9.6	△ 148,721,663	△ 12.5
繰越金	155,178,049	1.2	131,386,225	1.1	23,791,824	18.1
諸収入	496,692,453	3.7	723,286,019	5.8	△ 226,593,566	△ 31.3
町債	1,639,628,000	12.3	1,180,134,000	9.5	459,494,000	38.9
法人事業税交付金	5,585,000	0.0	0	0.0	5,585,000	-
合 計	13,321,969,671	100.0	12,425,839,997	100.0	896,129,674	7.2

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	11	612,108	33	1,697,213	△ 22	△ 1,085,105
	法人町民税	1	73,313	0	0	1	73,313
	固定資産税	37	3,074,500	46	3,109,242	△ 9	△ 34,742
	軽自動車税	5	43,540	2	14,400	3	29,140
	入湯税	1	67,681	0	0	1	67,681
	計	55	3,871,142	81	4,820,855	△ 26	△ 949,713
税 外 収 入 金	農業費分担金	8	4,837,192			8	4,837,192
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
	雑入(河川占用料)						
標茶町第三セクター貸付金元金収入	1	30,000,000			1	30,000,000	
計	9	34,837,192	0	0	9	34,837,192	
合 計	64	38,708,334	81	4,820,855	△ 17	33,887,479	

予算現額14,918,733,000円に対して収入済額は13,321,969,671円で、予算に対する収入率は89.3%、また、調定額13,704,360,173円に対する収入率は97.2%となっている。不納欠損額の合計は38,708,334円で、内訳は町税が3,871,142円、税外収入34,837,192円となっている。収入未済額は343,682,168円に対調定比2.5%である。これを前年度と比較すると、収入済額は896,129,674円増加、不納欠損額は33,887,479円増加、収入未済額は44,344,379円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額1,131,328,000円に対し、調定額は1,202,272,024円、収入済額は1,138,925,218円となっている。予算額に対する収入割合は100.7%、調定額に対する収入割合は94.7%となっている。

収入済額は前年度(1,097,114,035円)と比べ41,811,183円の増となった。これは主に固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は3,871,142円で、前年度(4,820,855円)に比べ949,713円減少し、収入未済額は59,475,664円で、前年度(62,265,001円)に比べ2,789,337円減少している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額239,497,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の239,497,000円で、収入済額は前年度(228,589,022円)に比べ10,907,978円増加している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額918,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の918,000円で、収入済額は前年度(764,000円)に比べ154,000円増加している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,231,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,231,000円で、収入済額は前年度(2,507,000円)に比べ276,000円減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,726,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,726,000円で、収入済額は前年度(1,641,000円)に比べ1,085,000円増加している。

6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額177,900,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の177,900,000円で、収入済額は前年度(145,570,000円)に比べ32,330,000円増加している。

旧7款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額0円に対し、調定額、収入済額とも同額の0円で、収入済額は前年度(24,139,118円)に比べ24,139,118円減少している。

7款 環境性能割交付金

本年度の交付額は、予算現額15,102,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の15,102,000円で、収入済額は前年度(6,971,000円)に比べ8,131,000円増加している。

8款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額9,738,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の9,738,000円で、収入済額は前年度(32,476,000円)に比べ22,738,000円減少している。

9款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,541,512,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,541,512,000円で、収入済額は前年度(4,436,743,000円)に比べ104,769,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は34.1%(前年度35.7%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
H23	4,506,305	398,427	4,904,732	△ 46,368	△ 0.94
H24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
H25	4,724,215	394,163	5,118,378	△ 63,778	△ 1.23
H26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
H27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
H28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
H29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
H30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42
R1	4,090,293	346,450	4,436,743	49,542	1.13
R2	4,181,031	360,481	4,541,512	104,769	2.36

10款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,559,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,559,000円で、収入済額は前年度(1,373,000円)に比べ186,000円増加している。

11款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額50,104,000円に対し、269,586,071円が調定され、収入済額は51,322,251円で、調定額に対する収入率は19.0%である。収入済額は前年度(71,223,254円)に比べ19,901,003円の減少となり、収入未済額は213,426,628で前年度(221,166,820円)に比べ7,740,192円減少している。収入未済額の内容は農業費分担金206,990,808円、児童福祉費負担金6,435,820円である。

12款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額647,437,000円に対し、686,720,801円が調定され、収入済額は648,775,826円で、調定額に対する収入率は94.5%である。収入済額は前年度(675,277,937円)に比べ26,502,111円の減少となり、収入未済額は37,944,975円で前年度(40,538,235円)に比べ2,593,260円減少している。収入未済額の内容は農業費水道使用料9,355,890円、住宅使用料28,248,985円などである。

13款 国庫支出金

本年度は、予算現額2,804,261,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,402,107,158円で、収入済額は前年度(1,242,367,031円)に比べ1,159,740,127円増加している。

14款 道支出金

本年度は、予算現額978,007,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の604,712,332円で、収入済額は前年度(1,178,717,355円)に比べ574,005,023円減少している。

15款 財産収入

本年度は、予算現額24,923,000円に対し、調定額、25,028,191円、収入済額24,556,379円で、収入済額は前年度(30,852,105円)に比べ6,295,726円減少している。収入未済額は471,812円で、土地貸付収入170,500円、建物貸付収入125,546円、土地売払収入175,766円である。

16款 寄附金

本年度は、予算現額120,071,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の120,071,772円で、前年度(22,755,000円)に比べ97,316,772円増加している。

17款 繰入金

本年度は、予算現額1,043,236,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,043,232,233円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(1,191,953,896円)に比べ148,721,663円減少している。

18款 繰越金

本年度は、予算現額155,178,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の155,178,049円で、収入済み額は前年度(131,386,225円)に比べ23,791,824円増加している。

19款 諸収入

本年度は、予算現額484,692,000円に対し、調定額、559,055,542円、収入済額496,692,453円で、調定額に対する収入率は88.8%である。収入済額は前年度(723,286,019円)に比べ226,593,566円減少している。収入未済額は32,363,089円で前年度(62,948,999円)に比べ30,585,910円減少している。

収入未済額の主な内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入32,202,448円である。

20款 町債

本年度は、予算現額5,585,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,585,000円で、前年度(1,180,134,000円)に比べ459,494,000円増加している。

21款 町債

本年度は、予算現額5,585,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,585,000円で、前年度に比べ5,585,000円増加している。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
民生債	11,000	12,200	△ 1,200
衛生債	205,400	46,200	159,200
農林水産業債	253,800	244,000	9,800
土木債	311,700	323,700	△ 12,000
教育債	582,200	381,100	201,100
消防債	112,800	5,700	107,100
臨時財政対策債	159,228	167,234	△ 8,006
総務債	0	0	0
減収補てん債	3,500	0	3,500
合 計	1,639,628	1,180,134	459,494

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	55,668,000	55,380,482	0	287,518	99.5
総務費	2,591,025,465	1,591,468,092	995,439,000	4,118,373	61.4
民生費	1,292,477,831	1,172,697,381	0	119,780,450	90.7
衛生費	2,150,571,206	2,149,490,534	0	1,080,672	99.9
労働費	8,343,000	8,264,880	0	78,120	99.1
農林水産業費	1,830,888,000	1,447,763,595	379,903,000	3,221,405	79.1
商工費	440,271,734	440,088,237	0	183,497	100.0
土木費	1,235,999,000	1,230,125,005	0	5,873,995	99.5
消防費	617,785,770	427,243,562	189,385,000	1,157,208	69.2
教育費	1,720,414,000	1,663,444,288	49,616,000	7,353,712	96.7
災害復旧費	0	0	0	0	-
公債費	1,004,189,000	1,004,175,999	0	13,001	100.0
諸支出金	291,455,000	289,431,553	0	2,023,447	99.3
職員費	1,665,740,000	1,665,666,877	0	73,123	100.0
予備費	13,904,994	0	0	13,904,994	0.0
合 計	14,918,733,000	13,145,240,485	1,614,343,000	159,149,515	88.1

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	55,380,482	0.4	59,897,417	0.5	△ 4,516,935	△ 7.5
総務費	1,591,468,092	12.0	1,668,651,499	13.6	△ 77,183,407	△ 4.6
民生費	1,172,697,381	8.9	1,206,872,738	9.8	△ 34,175,357	△ 2.8
衛生費	2,149,490,534	16.4	1,222,832,976	10.0	926,657,558	75.8
労働費	8,264,880	0.1	8,974,880	0.1	△ 710,000	△ 7.9
農林水産業費	1,447,763,595	11.0	2,191,395,816	17.9	△ 743,632,221	△ 33.9
商工費	440,088,237	3.3	272,907,020	2.2	167,181,217	61.3
土木費	1,230,125,005	9.4	1,259,380,494	10.2	△ 29,255,489	△ 2.3
消防費	427,243,562	3.3	351,202,952	2.9	76,040,610	21.7
教育費	1,663,444,288	12.7	1,492,059,498	12.2	171,384,790	11.5
災害復旧費	0	0.0	19,881,453	0.1	△ 19,881,453	△ 100.0
公債費	1,004,175,999	7.6	977,615,167	8.0	26,560,832	2.7
諸支出金	289,431,553	2.2	284,174,931	2.3	5,256,622	1.8
職員費	1,665,666,877	12.7	1,254,815,107	10.2	410,851,770	32.7
予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	13,145,240,485	100.0	12,270,661,948	100.0	874,578,537	7.1

歳出の予算総額は14,918,733,000円で、支出済総額は13,145,240,485円となり、前年度(12,270,661,948円)に比べ874,578,537円の増であり、執行率は88.1%となっている。翌年度繰越額は1,614,343,000円で、これは繰越明許費である。不用額は159,149,515円で前年度(91,282,052円)に比べ67,867,463円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額55,668,000円に対し、支出済額は55,380,482円で執行率は99.5%となり決算額は前年度(59,897,417円)に比べ4,516,935円の減となった。不用額は287,518円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,591,025,465円に対し、支出済額は1,591,468,092円で執行率は61.4%となり前年度決算額(1,668,651,499円)に比べ77,183,407円の減となった。翌年度繰越額は、繰越明許費は995,439,000円、不用額は4,118,373円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、町営バス運行、ふるさと寄付記念品贈呈事業などが実施された。

3款 民生費

この款については、予算現額1,292,477,831円に対し、支出済額は1,172,697,381円で執行率は90.7%となり、前年度決算額(1,206,872,738円)に比べ34,175,357円の減となった。不用額は119,780,450円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額2,150,571,206円に対し、支出済額は2,149,490,534円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(1,222,832,976円)に比べ926,657,558円の増となった。不用額は1,080,672円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金等625,441千円、塵芥処理事業350,135千円老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し121,051千円、墓地・火葬場運営事業として16,175千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道事業会計、簡易水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額8,343,000円に対し、支出済額は8,264,880円で執行率は99.1%となり前年度決算額(8,974,880円)に比べ710,000円の減となった。不用額は78,120円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,830,888,000円に対し、支出済額は1,447,763,595円で執行率は79.1%となり、前年度決算額(2,191,395,816円)に比べ743,632,221円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費379,903,000円、不用額は3,221,405円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備事業、林業の振興として林業専用道開設事業、森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額440,271,734円に対し、支出済額は440,088,237円で執行率は100.0%となり、前年度決算額(272,907,020円)に比べ167,181,217円の増となった。不用額は183,497円である。本年度の主な執行内容は商工業の振興として中小企業融資貸付、商工会運営の補助GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として各観光施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額1,235,999,000円に対し、支出済額は1,230,125,005円で執行率は99.5%となり、前年度決算額(1,259,380,494円)に比べ29,255,489円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費0円、不用額は5,873,995円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線、虹別61線の改良・舗装、その他町道及び橋梁の補修、除雪対策(直営及び委託17業者、518路線、514.4Km)、防雪柵設置取外委託、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として桜南団地(1棟4戸)建設、川上団地(1棟12戸)改善などである。

9款 消防費

この款については、予算現額617,785,770円に対し、支出済額は427,243,562円で執行率は69.2%となり、前年度決算額(351,202,952円)に比べ76,040,610円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費189,385,000円、不用額は1,157,208円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

10款 教育費

この款については、予算現額1,720,414,000円に対し、支出済額は1,663,444,288円で執行率は96.7%となり、前年度決算額(1,492,059,498円)に比べ171,384,790円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費49,616,000円、不用額は7,353,712円である。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、標茶中学校(校舎・講堂)防音事業、保健体育の振興、学校教育施設整備、学校給食調理場改築事業などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額0円に対し、支出済額は0円、翌年度繰越額はなく執行率は0%となり、前年度決算額(19,881,453円)に比べ19,881,453円の減となった。

12款 公債費

この款については、予算現額1,004,189,000円に対し、支出済額は1,004,175,999円で執行率は100.0%、前年度決算額(977,615,167円)に比べ26,560,832円の増となっている。本年度の執行内容は、元金が949,502,496円、利子は54,673,503円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額291,455,000円に対し、支出済額は289,431,553円で執行率は99.3%で前年度決算額(284,174,931円)に比べ5,256,622円の増となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は2,023,447円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,665,740,000円に対し、支出済額は1,665,666,877円で執行率は100.0%で、前年度決算額(1,254,815,107円)に比べ410,851,770円の増となった。不用額は73,123円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で6,095,006円が充用され13,904,994円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められた。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入16,728,785,977円、歳出16,473,754,728円で歳入歳出差引額は255,031,249円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は17,492,000円、実質収支の額は237,539,249円の黒字、単年度収支については76,241,680円の黒字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入13,321,969,671円歳出13,145,240,485円で、前年度に比し歳入は107.2%、歳出も107.1%となり、歳入歳出差引額は、176,729,186円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は17,492,000円で実質収支の額は159,237,186円の黒字、単年度収支については48,821,137円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比103.8%の1,138,925,218円となり、地方交付税は前年対比102.4%の4,541,512,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が27.6%(前年度31.7%)、依存財源が72.4%(前年度68.3%)となった。

一方、歳出の執行率は88.1%で、その構成割合をみると、義務的経費は25.0%(前年度23.0%)、経常経費は33.5%(前年度31.8%)で前年度より増加している、投資的経費は、25.3%(前年度28.6%)で前年度より減少している。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は88.5%(前年度87.2%)で1.3ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに上昇し、0.229%となった。公債費比率は6.7%(前年度6.7%)で前年度と変わらず、通常15%とされてる警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も8.7%(前年度8.8%)で0.1ポイント改善し、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、財政調整基金などの16の基金全体で53,241,480円増加し、本年度末残高は4,407,848,666円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下である。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではあるが、長びくデフレ経済で、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況の中、基幹産業である酪農畜産情勢が堅調であることは、明るい兆しである。しかし、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に答えなければならないと考える。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策において、各担当課でそれぞれ努力されているものの、令和2年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で11,795,393円(前年度13,716,118円)で1,920,725円減少した。特に、現年度個人の徴収率が99.2%(前年度%99.2%)と努力されている。また、固定資産税の収入未済額は47,416,471円となっている。

税外収入未済額は284,206,504円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題である。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待する。

3 特別会計

令和2年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,121,874,923	1,122,562,957	△ 688,034
	下水道事業	545,770,463	460,501,748	85,268,715
	介護保険(事業)	863,312,688	868,627,748	△ 5,315,060
	介護保険(サービス)	523,946,659	530,653,746	△ 6,707,087
	後期高齢者医療	118,677,039	109,037,306	9,639,733
	簡易水道事業	233,234,534	194,930,697	38,303,837
	計	3,406,816,306	3,286,314,202	120,502,104
歳出	国民健康保険事業	1,101,500,328	1,115,335,554	△ 13,835,226
	下水道事業	545,770,463	460,501,748	85,268,715
	介護保険(事業)	832,573,527	845,939,688	△ 13,366,161
	介護保険(サービス)	523,943,838	530,597,024	△ 6,653,186
	後期高齢者医療	118,071,761	108,444,528	9,627,233
	簡易水道事業	206,654,326	174,614,140	32,040,186
	計	3,328,514,243	3,235,432,682	93,081,561
差引残高		78,302,063	50,881,520	27,420,543

令和2年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,121,874,923	66,274,624	5.9
下水道事業	545,770,463	289,431,553	53.0
介護保険(保険事業)	863,312,688	163,923,900	19.0
介護保険(サービス)	523,946,659	200,485,000	38.3
後期高齢者医療	118,677,039	35,463,101	29.9
簡易水道事業	233,234,534	594,000	0.3
計	3,406,816,306	756,172,178	22.2

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,139,946,000円に対し、調定額1,149,150,287円、収入済額が1,121,874,923円で、不納欠損額1,669,609円を差引くと収入未済額は25,608,755円となった。予算現額に対する収入割合は98.4%、調定額に対する収入割合は97.6%となり、収入済額は前年度に比べ688,034円の減となった。

収入未済額25,608,755円の内訳は、全額が国民健康保険税25,608,755円(現年度課税分7,410,319円、滞納繰越分18,198,436円)である。不納欠損額1,669,609円は、前年度(5,304,533円)に比べ3,634,924円の減となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入未済額	現年度分	7,410,319	8,091,266	9,840,648	10,065,156
	滞納繰越分	18,198,436	24,345,881	32,163,500	34,235,682
	計	25,608,755	32,437,147	42,004,148	44,300,838
不納欠損額		1,669,609	5,304,533	1,729,245	2,027,545
前年度収納未済額に対する割合		5.1	12.6	3.9	4.1

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,139,946,000円に対し、支出済額は1,101,500,328円で96.6%の執行率である。不用額38,445,672円は、主に保険給付費30,716,342円、保健事業費5,060,334円、総務費1,001,059円、予備費1,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,115,335,554円)に比べ13,835,226円の減となり、執行内容の主なものは、保険給付費671,922,658円、国民健康保険事業費納付金404,320,000円、保健事業費12,420,666円、諸支出金5,312,734円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年増減額
療養諸費	580,651,086	594,087,040	△ 13,435,954
高額療養費	86,065,792	74,165,224	11,900,568
移送費	0	0	0
出産育児諸費	4,815,780	4,858,324	△ 42,544
葬祭諸費	390,000	240,000	150,000
計	671,922,658	673,350,588	△ 1,427,930

むすび

被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行などにより、年度末の世帯数は1,274世帯(前年度1,282世帯)、被保険者数は2,403人(前年度2,450人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,121,874,923円、歳出1,101,500,328円で、前年度に比べ歳入は0.1%、歳出は1.2%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は20,374,595円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、令和2年度の収納率は92.4%(現年度分97.8%、滞納繰越分35%)で、収入未済額は25,608,755円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ245,370円減の66,274,624円となっている。歳出では、保険給付費671,922,658円で前年度より1,427,930円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額552,672,000円に対し、調定額は552,498,673円、収入済額が545,770,463円で、収入未済額は6,728,210円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金804,990円、使用料及び手数料5,923,220円となっている。これは前年度の収入未済額(8,748,540円)に比べ2,020,330円の減となった。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	2,135,700	1,330,710	0	804,990	62.3
令和元年度	2,105,700	437,520	0	1,668,180	20.8
前年度比較	30,000	893,190	0	△ 863,190	41.5

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	90,137,060	84,213,840	0	5,923,220	93.4
令和元年度	88,620,410	81,540,050	0	7,080,360	92.0
前年度比較	1,516,650	2,673,790	0	△ 1,157,140	1.4

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額552,672,000円に対し、支出済額545,770,463円で98.8%の執行率であり、不用額は6,901,537円となった。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費107,184,497円、公共下水道事業費130,490,906円、公債費は元金及び利子の償還金308,095,060円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入545,770,463円、歳出545,770,463円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ18.5%の増となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、調定額、収入額はほぼ前年度同額であるが、収入未済額は前年度(7,080,360円)に比べ1,157,140円の減となっている。今年度は不納欠損処理を行っていないが、今後も収納対策の強化を図り健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額869,042,000円に対し、調定額867,900,698円、収入済額863,312,688円で収入未済額は4,588,010円となった。予算現額に対する収入割合は99.3%、調定額に対する収入割合は99.5%となり、収入済額は前年度に比べ5,315,060円の減となった。収入未済額の内訳は介護保険料4,588,010円(現年度分182,100円、滞納繰越分4,405,910円)であった。不納欠損額は0円で、前年度(820,000円)に比べ820,000円の減となった。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	182,100	686,400
	滞納繰越分	4,405,910	4,538,120
	計	4,588,010	5,224,520
			△ 636,510

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額869,042,000円に対し、支出済額は832,573,527円で95.8%の執行率であり、不用額は36,468,473円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費643,179,703円、介護予防サービス給付費16,451,798円、特定入所者介護サービス給付費42,622,623円などである。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額601,151,000円に対し、調定額524,845,029円、収入済額523,946,659円で収入未済額は898,370円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入216,426,069円、居宅介護サービス費収入35,919,290円、施設介護サービス利用料収入46,538,820円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料802,270円、短期入所生活介護利用料70,160円、施設介護サービス利用料25,940円である。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額601,151,000円に対し、支出済額は523,943,838円で執行率87.2%となり、不用額は77,207,162円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費418,428,273円、居宅サービス事業費88,215,902円、居宅介護支援事業費17,299,663円である。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入863,312,688円、歳出832,573,527円で前年度に比べ歳入は0.6%減、歳出は1.6%減となり、歳入歳出差引額は30,739,161円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が162,610,910円で、収入未済額は4,588,010円である。収入未済額は減少しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は163,923,900円で前年度より6,886,600円増加している。歳出では、保険給付費が722,539,137円で前年度より10,019,471円減少しているが、高齢化が進む中、今後増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入523,946,659円、歳出523,943,838円で、前年度に比べ歳入は1.3%減、歳出は1.3%減となり、歳入歳出差引額は2,821円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が318,257,959円で前年度より51,099,364円減少し、繰入金が200,485,000円で前年度より46,869,000円増加し、歳出ではサービス事業費が523,943,838円で前年度より6,653,186円の減少となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(5) 後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額122,163,000円に対し、調定額119,875,010円、収入済額118,677,039円、不納欠損額は0円で、収入未済額は1,197,971円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は35,463,101円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	134,040	235,300	△ 101,260
	滞納繰越分	1,063,931	1,228,631	△ 164,700
	計	1,197,971	1,463,931	△ 265,960

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額122,163,000円に対し、支出済額118,071,761円で96.7%の執行率となり、不用額は4,091,239円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金117,883,335円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入118,677,039円、歳出118,071,761円で、前年度に比べ歳入は8.8%、歳出は8.9%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は605,278円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より265,960円減少しているものの、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金35,463,101円は、前年度より増加している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が117,883,335円で、支出済額のほとんどを占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額247,979,000円に対し、調定額234,197,874円、収入済額233,234,534円、不納欠損額0円で、収入未済額は963,340円となった。収入未済額はすべて使用料である。また、本年度事業に係る下水道事業特別会計からの繰入金は594,000円であった。

簡易水道使用料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	217,450	820,270	△ 602,820
	滞納繰越分	745,890	439,130	306,760
	計	963,340	1,259,400	△ 296,060

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額247,979,000円に対し、支出済額206,654,326円で83.3%の執行率となり、不用額は20,424,674円となった。執行内容の主なものは、総務費の一般管理費と維持管理費65,331,885円、簡易水道事業費140,514,249円である。

むすび

当会計は、水道法の規定により水道事業者として経営認可を受け簡易水道事業として平成29年度より経営を開始したもので、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入233,234,534円、歳出206,654,326円で、歳入歳出差引額は26,580,208円の黒字である。

歳入では、基本財源の使用料について、収入未済額が963,340円発生しており、今後は滞納繰越とならない収納対策の強化を望むとともに、今後更なる健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	59,307,718	9,384	59,317,102
	普通財産		39,615,327	148,944	39,764,271
	計		98,923,045	158,328	99,081,373
建物	行政財産	㎡	126,253	4,739	130,992
	普通財産		15,114	△ 304	14,810
	計		141,367	4,435	145,802
有価証券(株券)		円	17,040,000	△ 15,940,000	1,100,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 乗用車1台、ダンプ1台、パワーショベル1台、フォークリフト1台、テッターレーキ2台、
ミキシングフィダー1台

減少した物 軽四輪車1台、福祉車両1台、ショベルローダ2台、オートバイ1台、ミニショベルローダ1台

令和2年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

令和2年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年7月27日まで

3. 審査の手続

令和2年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき、運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された令和2年度の基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿等と照合した結果、誤りはないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認められた。

①令和2年度中における基金の増減状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	32,330,500	0	32,330,500
2 財政調整基金	1,695,363,541	82,816,864	1,778,180,405
3 土地開発基金	146,331,985	△ 102,381,043	43,950,942
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	877,350,808	△ 30,669,681	846,681,127
7 福祉基金	146,523,443	△ 15,014	146,508,429
8 町営住宅整備基金	671,755,660	△ 16,038,318	655,717,342
9 町有施設整備基金	235,206,481	15,825,823	251,032,304
10 介護給付費準備基金	140,619,773	19,169,997	159,789,770
11 学校教育施設整備基金	141,876,165	△ 8,877,705	132,998,460
12 地域交通対策基金	161,362,531	△ 9,051,607	152,310,924
13 地域文化振興基金	90,516,900	△ 179,380	90,337,520
14 森林環境譲与税基金	12,269,000	20,359,200	32,628,200
15 標茶町新型コロナウイルス感染症対策基金	0	36,106,344	36,106,344
16 標茶ふるさと寄附基金	0	46,176,000	46,176,000
合 計	4,354,607,186	53,241,480	4,407,848,666

②各決算年度末における基金数及び基金残高 (単位:千円)

年 度	基金数	年度末残高	年 度	基金数	年度末残高
平成17年度	14	2,545,944	平成25年度	13	3,338,277
平成18年度	14	2,594,778	平成26年度	13	3,454,758
平成19年度	14	2,605,852	平成27年度	13	4,189,059
平成20年度	15	2,659,908	平成28年度	13	4,263,667
平成21年度	14	2,737,967	平成29年度	13	4,255,731
平成22年度	14	2,923,031	平成30年度	13	4,374,472
平成23年度	14	2,962,762	令和元年度	14	4,354,607
平成24年度	13	3,160,452	令和2年度	16	4,407,848

令和2年度標茶町財政健全化審査意見

1. 審査の対象

令和2年度標茶町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づく、町長から提出された健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、資金不足比率及びこれらの算定基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

2. 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年7月27日まで

3. 審査の手続

審査に付された、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果及び意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分		算 定 比 率			基 準 (令 和 2 年 度)	
		令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引 (A)-(B)	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	14.49	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	19.49	30.00
	実質公債費比率	8.7	8.8	△ 0.1	25.0	35.0
	将来負担比率	27.7	27.0	0.7	350.0	/
資金不足比率	病院事業会計	—	—	—	20	/
	上水道会計	—	—	—	20	/
	下水道事業特別会計	—	—	—	20	/
	簡易水道事業特別会計	—	—	—	20	/

注) 1 実質赤字比率は、実質赤字が発生していないため「—」と表示

2 連結実質赤字比率は、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示

3 資金不足比率は、資金不足比額が発生していないため「—」と表示

(1)実質赤字比率

実質赤字比率については、一般会計等の実質的な赤字額(実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。

令和2年度決算において、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質的な赤字額はいずれも発生していないため実質赤字比率は算定されない。

一般会計等の実質収支について、持続可能な行財政構造の確立のためには、実質収支が安定し黒字であることが不可欠である。

算式等

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2)連結実質赤字比率

連結実質赤字比率については、すべての会計の実質的な赤字額(連結実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。

令和2年度決算においては、いずれの会計においても実質収支は黒字であり実質的な赤字額、また資金不足額は発生していないことから連結実質赤字比率は算定されない。

算式等

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3)実質公債費比率

実質公債費比率については、一般会計が負担しなければならない実質的な借入返済金(公債費)や特別会計等の借入返済金などが標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。(過去3ヵ年の平均値)。18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられる。

過去には、厳しい町の経済情勢を踏まえ、国の政策に呼応して、より多くの公共投資などを積極的に実施、その財源として町債を活用してきた結果比率が上昇した時期もあったが、令和2年度決算においては8.7%となり前年度(8.8)より0.1ポイント改善している。引き続き比率が上昇しないよう公債費負担の適正化を進めていく必要がある。

算式等

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率については、一般会計等が負担しなければならない実質的な負債が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す比率であり、これらの負債が将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和2年度決算においては27.7%となり前年度(27.0%)より0.7ポイント増加しているがこれは地方債残高、債務負担行為の支出予定額などの償還が進み、将来負担総額が計画的に減少していることにより充当可能基金残高等は安定している。今後とも、有利な起債の効果的な活用を図るなど将来的な財政負担に十分留意した財政運営を求める。

算式等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額などの一般会計等が今後負担すべき額

(5) 資金不足比率

資金不足比率については、公営企業ごとに算出するもので、それぞれ資金不足額(赤字額)が、その会計の事業規模(営業収益の額－受託工事収益の額)に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。資金不足額とは、法適用公営企業会計では、流動負債から流動資産を引いた額を基本として算出される。平成21年度からは、資金不足比率が20%を超えた会計は経営健全化計画の策定が義務づけられることとなった。

令和2年度決算においては、病院事業、上水道事業、下水道事業、簡易水道事業のいずれにおいても資金不足額は発生していない。

算式等

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$